

◎平成24年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名	平成24年度当初			平成23年度当初		増減額
	予算額	構成比	対前年	予算額	構成比	
一 般 会 計	40,530,000	59.2	2.0	39,750,000	59.5	780,000
国民健康保険事業	10,615,800	15.5	5.4	10,072,100	15.1	543,700
財産区	104,900	0.2	△ 54.2	229,100	0.3	△ 124,200
住宅新築資金等貸付事業	0	0.0	皆減	3,800	0.0	△ 3,800
学校給食センター	522,900	0.8	2.2	511,600	0.8	11,300
公共下水道事業	4,962,000	7.2	△ 9.0	5,455,000	8.2	△ 493,000
駐車場事業	287,800	0.4	△ 16.0	342,700	0.5	△ 54,900
介護保険事業	5,927,600	8.7	9.0	5,437,600	8.1	490,000
湖南広域休日急病診療所	60,100	0.1	117.0	27,700	0.0	32,400
後期高齢者医療	954,200	1.4	19.2	800,300	1.2	153,900
水道事業	4,479,000	6.5	6.0	4,226,000	6.3	253,000
特別会計の計	27,914,300	40.8	3.0	27,105,900	40.5	808,400
合 計	68,444,300	100.0	2.4	66,855,900	100.0	1,588,400

◎平成24年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	平成24年度当初予算額			平成23年度当初予算額		増 減 額
		構成比	対前年		構成比	
1. 市税	20,681,364	51.0	2.1	20,259,323	51.0	422,041
2. 地方譲与税	311,000	0.8	△ 0.3	312,000	0.8	△ 1,000
3. 利子割交付金	52,000	0.1	20.9	43,000	0.1	9,000
4. 配当割交付金	35,000	0.1	75.0	20,000	0.1	15,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0	15.4	13,000	0.0	2,000
6. 地方消費税交付金	1,091,000	2.7	3.9	1,050,000	2.6	41,000
7. 自動車取得税交付金	65,000	0.2	△ 23.5	85,000	0.2	△ 20,000
8. 地方特例交付金	112,000	0.3	△ 44.0	200,000	0.5	△ 88,000
9. 地方交付税	1,422,000	3.5	△ 0.5	1,429,000	3.6	△ 7,000
10. 交通安全対策特別交付金	24,508	0.1	△ 0.9	24,731	0.1	△ 223
11. 分担金及び負担金	683,314	1.7	9.6	623,686	1.6	59,628
12. 使用料及び手数料	1,186,672	2.9	2.7	1,155,012	2.9	31,660
13. 国庫支出金	5,783,648	14.3	△ 6.4	6,180,982	15.5	△ 397,334
14. 県支出金	3,035,781	7.5	13.5	2,675,649	6.7	360,132
15. 財産収入	135,243	0.3	△ 29.2	190,892	0.5	△ 55,649
16. 寄附金	700	0.0	40.0	500	0.0	200
17. 繰入金	1,442,703	3.6	58.7	908,852	2.3	533,851
18. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
19. 諸収入	626,966	1.5	△ 9.0	688,672	1.7	△ 61,706
20. 市債	3,826,100	9.4	△ 1.6	3,889,700	9.8	△ 63,600
歳 入 合 計	40,530,000	100.0	2.0	39,750,000	100.0	780,000
1. 議会費	343,765	0.8	△ 7.6	371,913	0.9	△ 28,148
2. 総務費	4,568,385	11.3	△ 2.5	4,686,315	11.8	△ 117,930
3. 民生費	16,157,258	39.9	6.3	15,203,926	38.2	953,332
4. 衛生費	2,659,132	6.6	△ 9.6	2,940,115	7.4	△ 280,983
5. 労働費	166,285	0.4	△ 9.9	184,580	0.5	△ 18,295
6. 農林水産業費	425,387	1.0	3.8	409,747	1.0	15,640
7. 商工費	289,768	0.7	△ 7.1	311,994	0.8	△ 22,226
8. 土木費	4,724,701	11.7	△ 17.4	5,718,269	14.4	△ 993,568
9. 消防費	1,602,006	4.0	38.0	1,160,838	2.9	441,168
10. 教育費	5,401,842	13.3	23.8	4,364,751	11.0	1,037,091
11. 公債費	4,021,471	9.9	△ 5.7	4,262,552	10.7	△ 241,081
12. 諸支出金	140,000	0.3	33.3	105,000	0.3	35,000
13. 予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	40,530,000	100.0	2.0	39,750,000	100.0	780,000

◎平成24年度 一般会計性質別一覽表

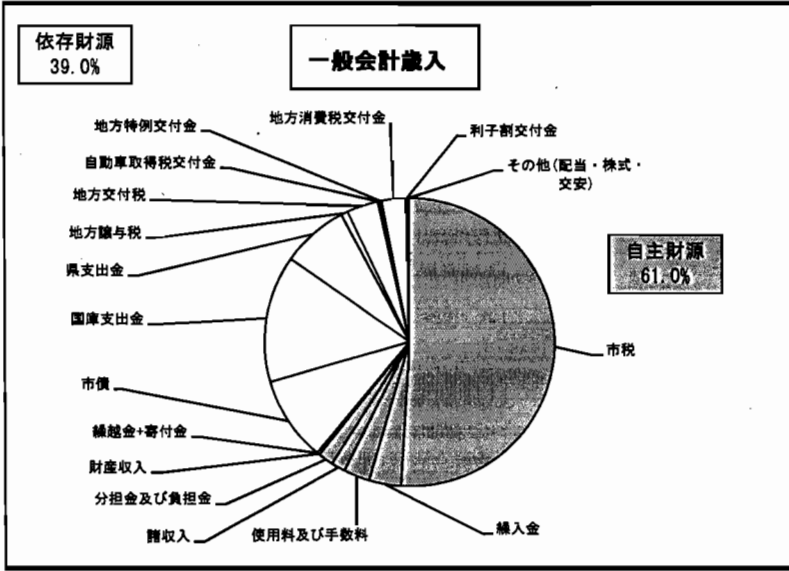
(単位：千円 %)

科 目	平成24年度当初			平成23年度当初		増減額
	予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
人件費	7,254,077	17.9	△ 0.1	7,262,303	18.2	△ 8,226
扶助費	9,077,932	22.4	△ 0.6	9,129,397	23.0	△ 51,465
公債費	4,021,471	9.9	△ 5.7	4,262,552	10.7	△ 241,081
物件費	6,043,415	14.9	1.5	5,954,025	15.0	89,390
維持補修費	341,793	0.8	△ 14.0	397,228	1.0	△ 55,435
補助費等	3,976,747	9.8	2.7	3,872,007	9.7	104,740
積立金	34,145	0.1	△ 13.9	39,670	0.1	△ 5,525
投資及び出資金	24,730	0.1	0.0	0	0.0	24,730
貸付金	15,200	0.0	△ 26.6	20,700	0.1	△ 5,500
繰出金	3,847,917	9.5	11.1	3,464,173	8.7	383,744
普通建設事業費	5,862,573	14.5	10.2	5,317,945	13.4	544,628
(1)補助事業費	4,322,120	10.7	26.6	3,414,260	8.6	907,860
(2)単独事業費	1,498,608	3.7	△ 19.5	1,862,364	4.7	△ 363,756
(3)県営事業負担金	41,845	0.1	1.3	41,321	0.1	524
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳出合計	40,530,000	100.0	2.0	39,750,000	100.0	780,000

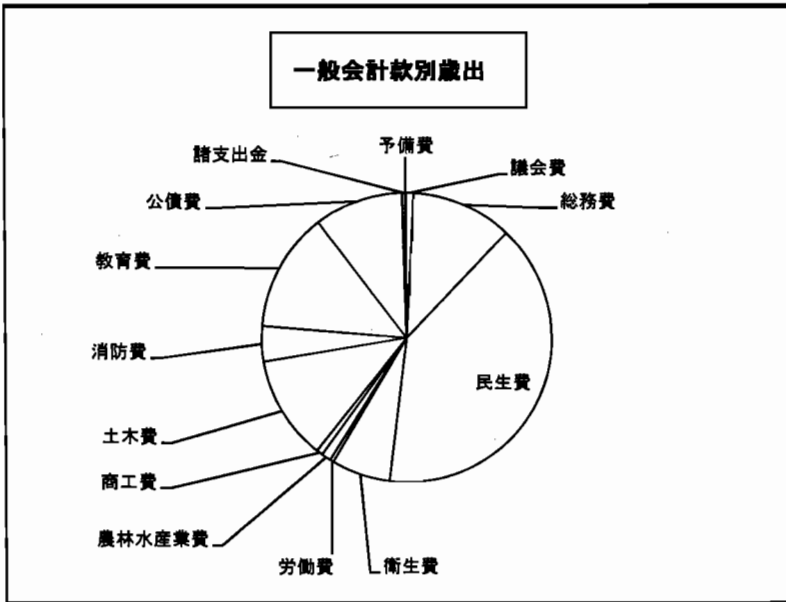
歳入	自主財源	24,756,963	61.0	3.9	23,826,938	60.0	930,025
	依存財源	15,773,037	39.0	△ 0.9	15,923,062	40.0	△ 150,025
	歳入合計	40,530,000	100.0	2.0	39,750,000	100.0	780,000
歳出	義務的経費	20,353,480	50.2	△ 1.5	20,654,252	51.9	△ 300,772
	投資的経費	5,862,573	14.5	10.2	5,317,945	13.4	544,628
	その他経費	14,313,947	35.3	3.9	13,777,803	34.7	536,144
	歳出合計	40,530,000	100.0	2.0	39,750,000	100.0	780,000

平成24年度 草津市一般会計予算

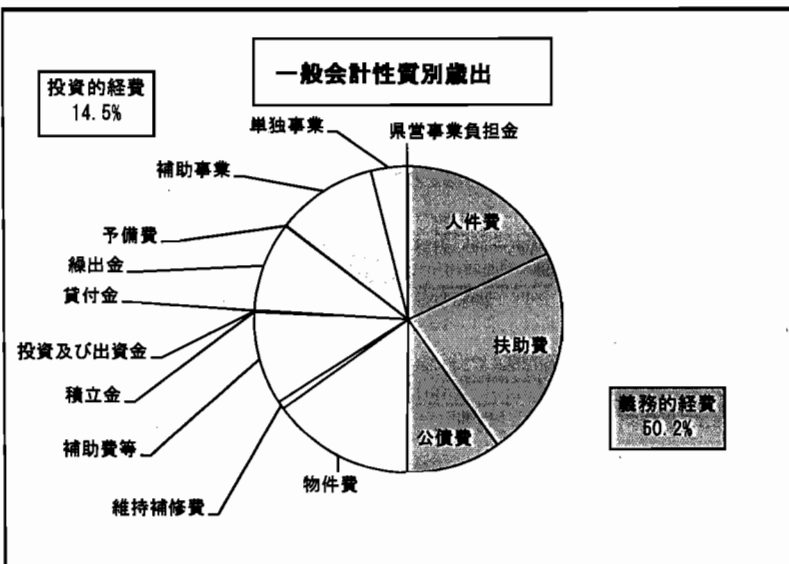
40,530,000 千円



自主財源	市税	51.0%
	繰入金	3.6%
	使用料及び手数料	2.9%
	雑収入	1.5%
	分担金及び負担金	1.7%
	財産収入	0.3%
	繰越金・寄付金	0.0%
	市債	9.4%
	国庫支出金	14.3%
	県支出金	7.5%
依存財源	地方譲与税	0.8%
	地方交付税	3.5%
	自動車取得税交付金	0.2%
	地方特例交付金	0.3%
	地方消費税交付金	2.7%
	利子割交付金	0.1%
	その他	0.2%
	合計	100.0%



議会費	0.8%
総務費	11.3%
民生費	39.9%
衛生費	6.6%
労働費	0.4%
農林水産業費	1.0%
商工費	0.7%
土木費	11.7%
消防費	4.0%
教育費	13.3%
公債費	9.9%
諸支出金	0.3%
予備費	0.1%
合計	100.0%



義務的経費	人件費	17.9%
	扶助費	22.4%
	公債費	9.9%
	物件費	14.9%
	維持補修費	0.8%
	補助費等	9.8%
	積立金	0.1%
	投資及び出資金	0.1%
	貸付金	0.0%
	繰出金	9.5%
投資的経費	予備費	0.1%
	補助事業	10.7%
	単独事業	3.7%
	県営事業負担金	0.1%
合計	100.0%	

平成24年度予算編成方針(抜粋)

第5次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿

『出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津』

「第5次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第5次総合計画」に揚げられた以下の4つの“まちづくりの基本方向”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積りを行うこと。

“まちづくりの基本方向”

- ①「人」が輝くまちへ
- ②「安心」が得られるまちへ
- ③「心地よさ」が感じられるまちへ
- ④「活気」があふれるまちへ

重点施策への戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的な配分を行うため特別枠を設ける。

なお、実施にあたっては、「市民との協働のまちづくり」を基本として喫緊の課題に対応するため、以下の重点施策を推進するものとする。

- ①「防災・安全のまちづくりの推進」
- ②「教育の充実」
- ③「子育て支援の充実」
- ④「高齢者福祉の充実」
- ⑤「まちづくり基盤整備の推進」

財政健全化の推進

「将来負担比率」が良好な事実のみをもって、緊急性に乏しい事業の予算見積りを厳に慎むこと。

健全な財政運営を推進するため、歳入確保を安易に市債発行で見積ることなく、事業費の精査を行うとともに真に必要な事業を厳選することとし、「プライマリーバランス」の確保を図る。

第5次総合計画の進捗管理にかかる施策評価結果の反映

平成22年度の事務事業の執行実績に基づいて、今年度に行った第5次総合計画の施策評価の中で示した「評価に基づいた今後についての考え方」や「事務事業の改善方針」を反映した見積り内容とすること。

予算編成過程の透明化

①予算見積り、②総務部内示、③部長間調整、④市長査定の各段階において、予算編成過程の情報開示を行い、見積り・審査の金額と内容、要望の有無、内示のコメント等を公表する。したがって、公表を念頭において予算見積りを行い、市民への説明責任を果たすこと。

現場主義の徹底

地域社会の様々な課題解決のためには、各種施策がそれらの課題に的確に対応している必要があることから、現場の声を十分に聞き、現状を正確に把握したうえで、予算を見積ること。

重点施策

○限られた財源の戦略的な配分を行うため、「市民との協働のまちづくり」

を基本に重点施策を推進するものとする。

①防災・安全の まちづくりの推進

安全、安心のまちづくりを推進する施策。

②教育の充実

草津の未来を担う世代、子どもが輝く
教育のまち実現のための施策。

③子育て支援の充実

未来への安心、社会で子育てを支え、
育む施策。

④高齢者福祉の充実

生涯のいきがいと、高齢期の不安を
安心に変える施策。

⑤まちづくり基盤 整備の推進

景観に配慮したまちづくりの基盤整備
を推進する施策。

〈基本重点施策〉

市民との協働のまちづくり

重点施策の概要

「防災・安全のまちづくりの推進」	7
「教育の充実」	13
「子育て支援の充実」	16
「高齢者福祉の充実」	19
「まちづくり基盤整備の推進」	21
「市民との協働のまちづくり」	25

「防災・安全のまちづくりの推進」

◆西消防署およびコミュニティ防災センター・ 消防訓練場等整備費（拡大）

274,959千円

建設後約30年が経過し、老朽化が進んでいる西消防署およびコミュニティ防災センターの耐震性を確保し、消防・防災拠点としての強化を図るため移転改築を進めます。

<主な内容>

平成24年度	用地取得（約7,700㎡） 基本設計 造成設計
平成25年度	実施設計 造成工事 建設工事
平成26年度	建設工事



<移転先> 草津市上笠町地先（予定）

◆市内一斉緊急放送システム増設整備費（新規）

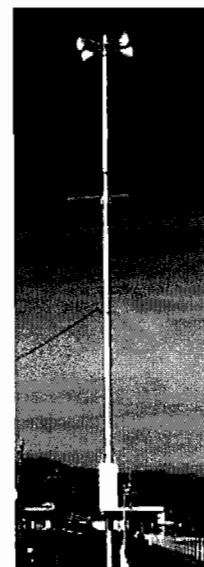
29,462千円

災害情報をより早く、より多くの市民に届けられるよう、市内一斉緊急放送システムの屋外スピーカーを増設します。

市では、本システムの外、テレビ等への報道依頼、災害情報メール配信、NTTドコモのエリアメール配信、えふえむ草津の放送など、様々な手段で災害情報をお届けします。

<主な内容>

- ・音声伝達状況調査
- ・実施設計
- ・増設工事（8か所）



高さ約15m鋼管柱

◆防災対策関連事業費

19,980千円

市では、地域防災力の向上を図るため、各種防災・減災対策を実施しています。平成24年度は、以下のような新規拡大施策も追加し、さらに、防災・安全のまちづくりを進めます。

◎減災協働事業補助金・かまどベンチ設置費補助金（拡大） 2,200千円

学区・地区毎に取り組む、防災訓練やかまどベンチの製作など、地域協働の防災減災事業に補助します。また、自主防災組織にもかまどベンチ補助を加えます。

<主な内容>

- ・学(地)区毎防災減災事業補助 1,950千円
(上限150千円×13地区)
- ・自主防災組織かまどベンチ製作補助250千円
(上限50千円×5地区)



[老上市民センターに設置されたかまどベンチ]

◎防災ハンドブック（新規）・防災マップ（拡大）作成費 9,870千円

災害時、市は、市民は、町内会（自主防災組織）は、どのように対応するのか。日ごろの備えや、災害時の初動活動などを解説した防災ハンドブックを作成します。

また、平成21年度から実施している学（地）区別防災マップの作成を進めます。

<主な内容>

- ・防災ハンドブック 8,190千円 全戸配布
- ・学区別防災マップ 1,680千円 老上学区、南笠東学区、常盤学区

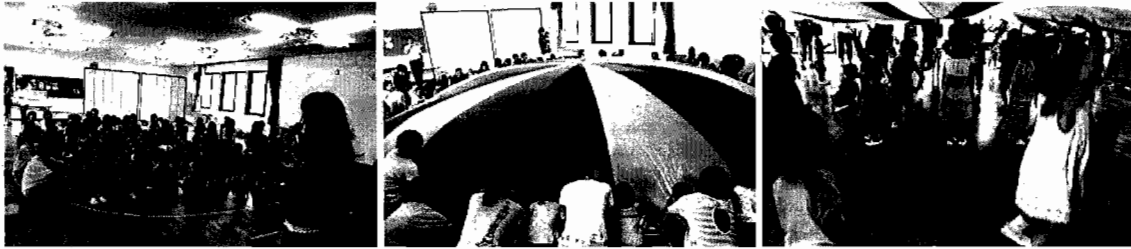
◎子どもたちの防災教育推進費（新規）

700千円

東日本大震災、「釜石の奇跡」と呼ばれる子どもたちの見事な避難行動は、日ごろからの訓練の賜物でした。小さい頃から、災害について考える機会が得られるよう、被災者の体験談講話や、レクレーションやゲームの手法を用いて、子どもたちの防災教育を推進します。

<主な内容>

- ・子育て防災プログラム、小・中学校への講師派遣、防災ゲーム・教材購入



◎備蓄資材等整備費（拡大）

7,210千円

平成23年度に全ての小学校に防災備蓄倉庫の設置を行い、仮設トイレ190基、浄水機3台などを整備しました。平成24年度も毛布や給水袋、担架など必要な資機材の整備を進めます。

<主な内容>

- ・毛布 400枚
- ・応急給水袋 6,000袋

◆洪水（内水）ハザードマップ作成費（新規）8,924千円

現在の洪水ハザードマップ（平成18年度作成）は、草津川・金勝川・野洲川および琵琶湖がはん濫した場合を想定しており、そこに内水（その他中小河川のはん濫や、降った雨が水路や雨水幹線等では排水しきれずに発生する浸水被害）の情報を加え、新たな洪水（内水）ハザードマップ（更新版）を作成します。

水害の危険性のある範囲や程度の情報を広く市民の皆様にお知らせするとともに、水害に対する事前の予防策、速やかな水防活動や避難行動など、ハザードマップの活用を通じた防災意識の向上・啓発に努めます。

<主な経費>

- ・洪水（内水）ハザードマップ作成委託料 7,000千円
- ・洪水（内水）ハザードマップ印刷製本費 1,924千円

◆【企業会計】 2系統連絡管整備費（新規）

195,500千円

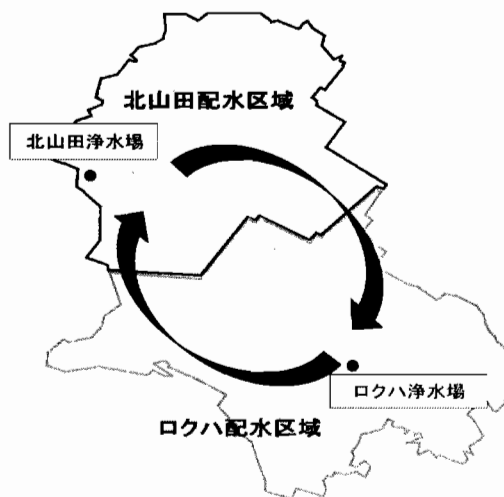
水源の水質事故や災害等の非常時への備えとしての役割に加え、ロクハ浄水場等の耐震補強工事（施設の一部停止）期間中における配水区域相互の水運用を行うため、北山田浄水場の配水系統とロクハ浄水場の配水系統とを結ぶ連絡管を整備します。

<主な内容>

- 平成24年度
- ・連絡管整備工（750m）
 - ・ポンプ施設整備工（1箇所）
 - ・実施設計（1,550m）

<今後の予定>

- 平成25年度
- ・連絡管整備工（900m）
- 平成26年度
- ・連絡管整備工（650m）



◆【企業会計】 ロクハ浄水場耐震補強費（新規）

41,643千円

主要施設の耐震化は、平成23年3月に策定した長期的な経営戦略である草津市水道ビジョンにおいても主要事業として位置付けており、想定される大規模な震災被害からライフラインを守り、浄水機能の安全性確保を図るため、ロクハ浄水場の耐震補強工事を実施します。平成24年度は旧館の実施設計を行います。

<主な内容>

平成24年度

- ・ロクハ浄水場旧館耐震補強実施設計

<今後の予定>

平成25～平成27年度

- ・ロクハ浄水場旧館耐震補強工事

平成27年度

- ・ロクハ浄水場新館耐震補強実施設計

平成28年～平成31年度

- ・ロクハ浄水場新館耐震補強工事



ロクハ浄水場旧館

◆すまい・安心支援事業費（拡大）

5,484千円

狭あい道路拡幅整備および危険ブロック塀等の改修、危険木造建築物解体を促進することで、震災時の避難経路や救援車両の通行の確保を行い、すで実施している木造住宅耐震診断員派遣事業や木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業補助と併せ災害に強いまちづくりに取り組みます。

<主な経費>

◎狭あい道路拡幅整備費 4,500千円

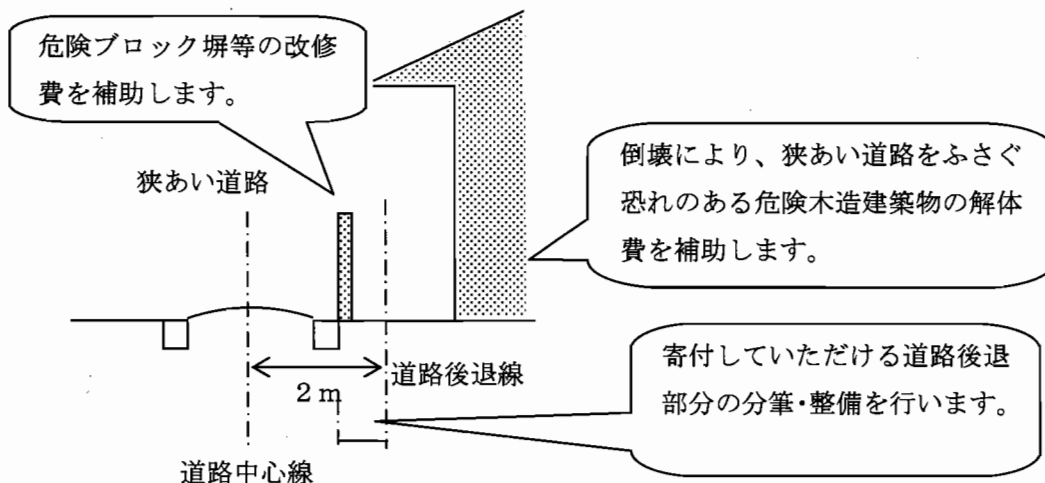
狭あい道路が市道の場合で、道路後退部分を寄付していただける場合には、道路後退部分の土地の分筆、整備を市で実施します。

◎ブロック塀等改修促進補助金 384千円

地震災害での倒壊による被害を防止することを目的に、ブロック塀等を生け垣等の軽い材料に変更する場合の費用の一部を補助します。

◎危険木造建築物解体費補助金 600千円（上限200千円×3件）

狭あい道路に面する木造建築物で、倒壊により道路をふさぐ恐れのある建築物について、解体費用の一部を補助します



◆下水道総合地震対策計画策定費（新規）

19,800千円

重要な公共下水道施設の耐震化を図る「防災」と、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた「下水道総合地震対策計画」を策定します。

- ・ JR線等の復旧困難な横断箇所での管路耐震対策
- ・ 国道等の緊急輸送路での管路耐震対策 等

<主な経費>

・ 下水道総合地震対策計画策定委託料 19,800千円

◆防犯灯LEDチェンジ事業費（新規）

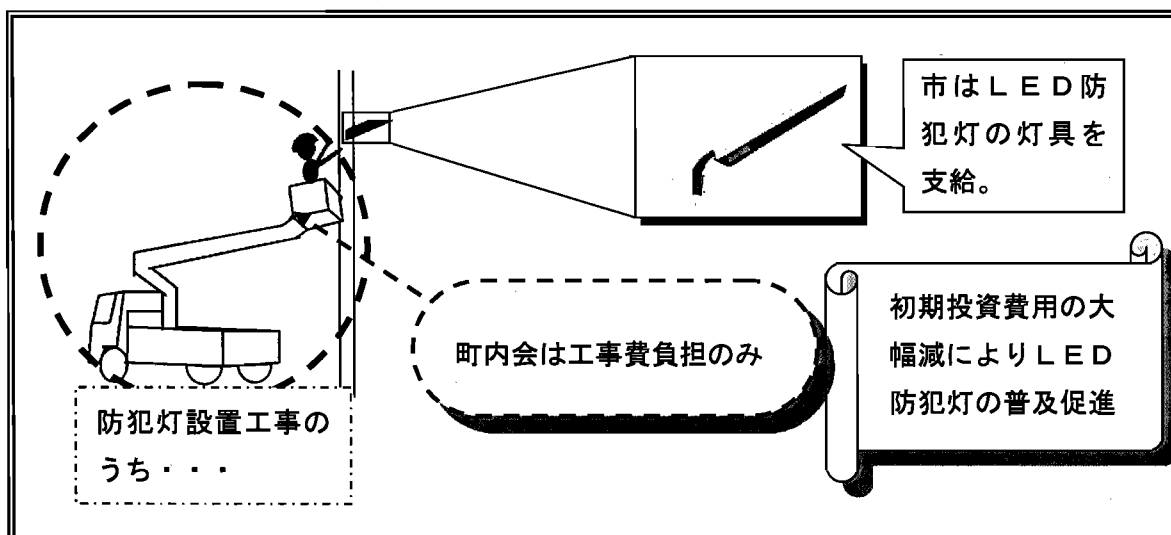
6,700千円

◎LED灯具給付事業 5,500千円（500灯）

平成24年度から3ヵ年限定事業として、蛍光灯で整備された町内防犯灯のLED化を図ります。

市からLEDの防犯灯具を支給しますので、町内会は工事費負担のみとなります。

球交換が不要で長寿命省電力のLED防犯灯の整備を大幅に促進することで、環境負荷軽減や町内会経費の低減を行いながら、良好な安全環境を創出します。



◎LED防犯灯補助金 1,200千円

町内会が独自に整備する防犯灯への補助金について、蛍光灯を補助対象から除外し、LED灯に限定するとともに、補助限度額の大幅な増額を行い、新設防犯灯のLED化を図ります。

（補助拡大：平成24年度から3ヵ年限定）

〈補助金の改正内容〉

	補助率	補助限度額
・防犯灯と柱を新設	1/2	25,000円⇒40,000円（5灯）
・関電柱等に灯具を新設	1/2	6,000円⇒20,000円（50灯）

	蛍光灯		LED
消費電力	22W	約60%減	8.4W
電気代（月）	216円	約40%減	127円
寿命	2年弱	約7倍長持	15年
本体価格	約7,000円	2.5倍高額	約18,000円

「教育の充実」

◆小・中学校支援教員配置費（新規）

29,147千円

各小・中学校が、より質の高い教育活動を展開し、児童生徒の学力の向上を図ることを目指して、「小学校少人数学級編制のための学級担任」「小学校一部教科担任制のための加配教員」「中学校大規模校のための加配教員」を、それぞれ配置します。

◎小学校少人数学級編制費（2名） 8,444千円

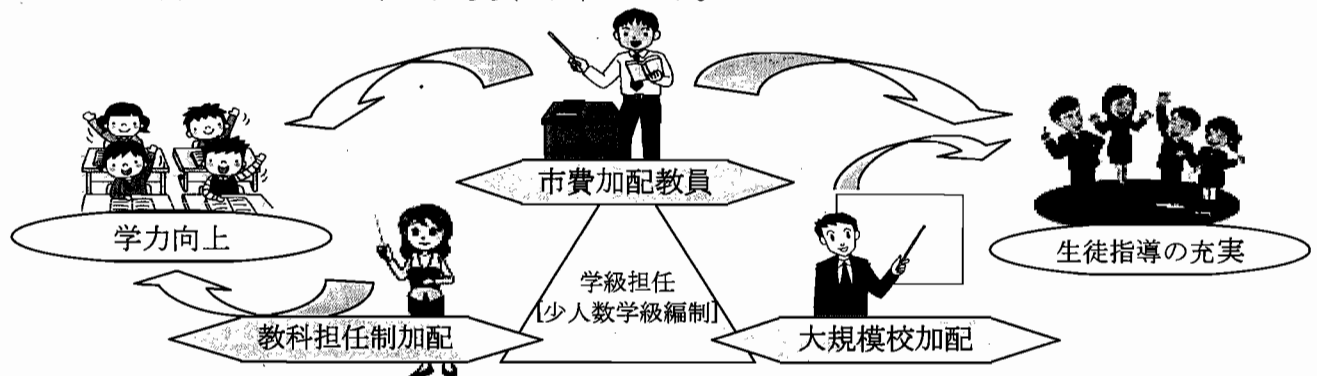
「一人ひとりに確かな学力をつける教育」の仕組みを確立するため、小学校における全ての通常学級で原則的に少人数（35人）学級編制を行い、国・県の制度で更に不足する教員を市費で採用します。

◎教科担任制加配教員配置費（16名） 18,402千円

生きる力の基盤となる学力を育むために、一部の教科について専門的に担当する加配教員を配置し、すべての子どもに質の高い教科教育が行えるようにする仕組みを確立します。

◎大規模中学校加配教員配置費（2名） 2,301千円

学級数が20クラスを超える大規模中学校において、生徒一人ひとりの学力の向上を図り、生徒指導や学校不適応の課題に丁寧な対応を行い、きめ細やかな教育活動を進めるため、加配教員を配置します。



◆学びの教室開催費（新規）

2,259千円

子どもを取り巻く家庭環境の変化により、子育て機能や教育力の低下が指摘される中、子どもの休日の居場所づくりと自主的な学習を支援するための、学びのセーフティネットを構築します。

- <業務内容>
- ①対象：市内公立小学校6年生45名・中学校2・3年生45名
 - ②会場：草津市立人権センター
 - ③実施日：土曜日（年間35回）

◆学校ICT推進費（拡大）

12,272千円

草津市教育振興基本計画の基本理念である、市民の誰もが誇りに思える「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」の実現のために、ICTを活用した教育実践を行います。

（目的）

- ◇従来の一斉型授業から双方向型授業への転換
- ◇新ICT世代の子どもたちの育成



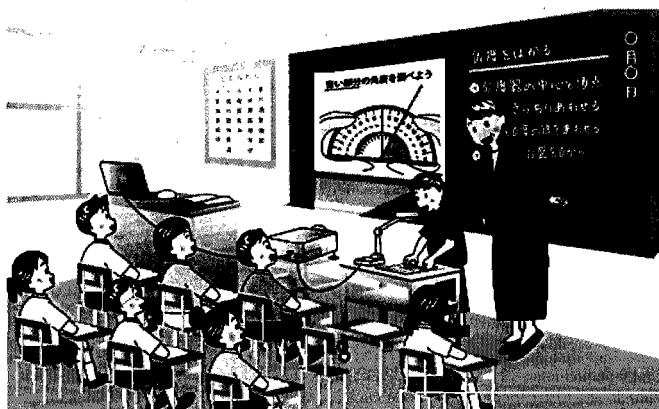
（現行）

- ◇全教室に電子黒板、書画カメラ等を配置しICT授業の推進
- ◇教員研修の充実と学習効果を高める授業方法の追求



（平成24年度）

- ◇すべての教員が自立してICT授業が行えるためのICT支援員の配置
- ◇子どもたち一人ひとりに応じたわかりやすい授業を実現するためのデジタル教科書の整備



文部科学省HPより

事業概要

学校ICT支援員配置費

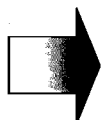
<7,200千円>

- 教員のサポート体制の強化
 - ・ICT活用指導力をもったICT支援員の巡回指導
 - ・教員のICT活用技術の更なる向上
- デジタル教材の作成支援
 - ・単元ごとのデジタル教材の作成支援
 - ・市所有のデジタル教材の共有化

デジタル教科書整備費

<5,072千円>

平成24年度からの中学校教科書の改訂に合わせ、新しいカリキュラムに沿ったデジタル教科書を導入し、電子黒板のより一層の活用促進と、教育内容の充実を図ります。



ICTを活用した「確かな学び」と「魅力ある授業」

◆（仮称）老上第二小学校基本計画策定費（新規）

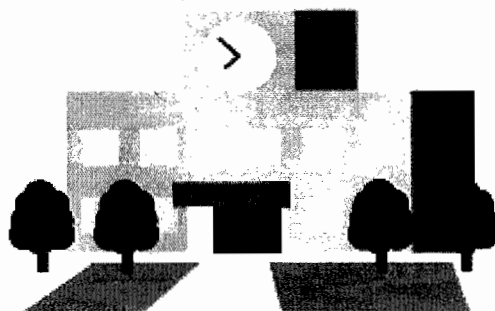
5, 168千円

老上小学校区では近年の住宅開発等の進展により、今後も児童の増加が見込まれることから、学区を分離し（仮称）老上第二小学校の新設を目指します。

平成24年度においては学校づくりの基本理念や施設規模・整備方針を定める基本計画を策定し、将来を見据えた施設整備を進めます。

<今後の予定>

- 平成24年度 基本計画策定等
- 平成25年度 基本設計等
- 平成26年度 実施設計等
- 平成27年度 建築工事
- 平成28年度 開校



◆図書館大規模改修費（拡大）

100, 100千円

図書館（本館）では、開館（昭和58年7月）して28年が経過し、建物内外が老朽化しています。平成23年度には屋根・外壁等の改修工事を行いました。平成24年度は、建物の内部の改修工事を行います。

市民に親しまれる図書館にするために、快適な読書環境を整備していきます。

<改修内容>

- 平成24年度
- 建具・床面・ブラインド・
- 電気設備・トイレ等



「子育て支援の充実」

◆民間保育所施設整備費補助金(拡大)

535,375千円

滋賀県子育て支援対策臨時特例基金(安心こども基金)を活用して、私立認可保育園の施設整備を推進し、定員増による待機児童の解消と児童の保育環境の改善を図ります。

現在、認可保育園1箇所の移転改築を予定しており、加えて保育園分園整備を推進することにより、200人程度の定員増を図ります。

<整備施設>

移転改築1施設、分園2施設(予定)

<事業内容等>

移転改築工事 定員110人増(120人→230人)

分園整備工事(2施設) 定員約90人増(予定)

(参考 平成24年1月1日現在)

公立保育所 6所 定員 600人

私立保育園 12園 定員1,660人 公私立定員計 2,260人

※現在、南笠町地先にて定員120人の私立認可保育園の新設整備を図っており、平成24年4月開園予定です。



◆第五保育所改築費(拡大)

298,243千円

建物の老朽化が進んでいる市立第五保育所(矢橋町)の園舎移転改築を進めます。

平成24年度から平成25年度にかけて、新園舎の建築工事を行い、児童の保育環境の整備に取り組みます。

<主な事業の内容と経費>

保育所用地買戻し(約3,700㎡) 154,200千円

建築工事(平成24年度) 141,000千円

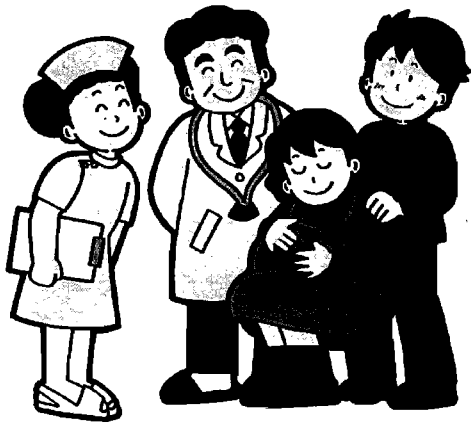
建築工事(平成25年度 債務負担行為) 300,200千円(工事監理委託を含む)

<整備内容>

定員90名 延床面積 約1,300㎡ 鉄骨造平屋建

◆不育治療助成費（新規）

4, 503千円



妊娠しながらも流産・死産を繰り返す病気である不育症は、治療によって、約8～9割が出産可能とされています。治療の多くが、自費診療であるため、高額の治療費が掛かる不育治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

<補助制度>

・300千円/件×15人

◆赤ちゃんの駅設置費（新規）

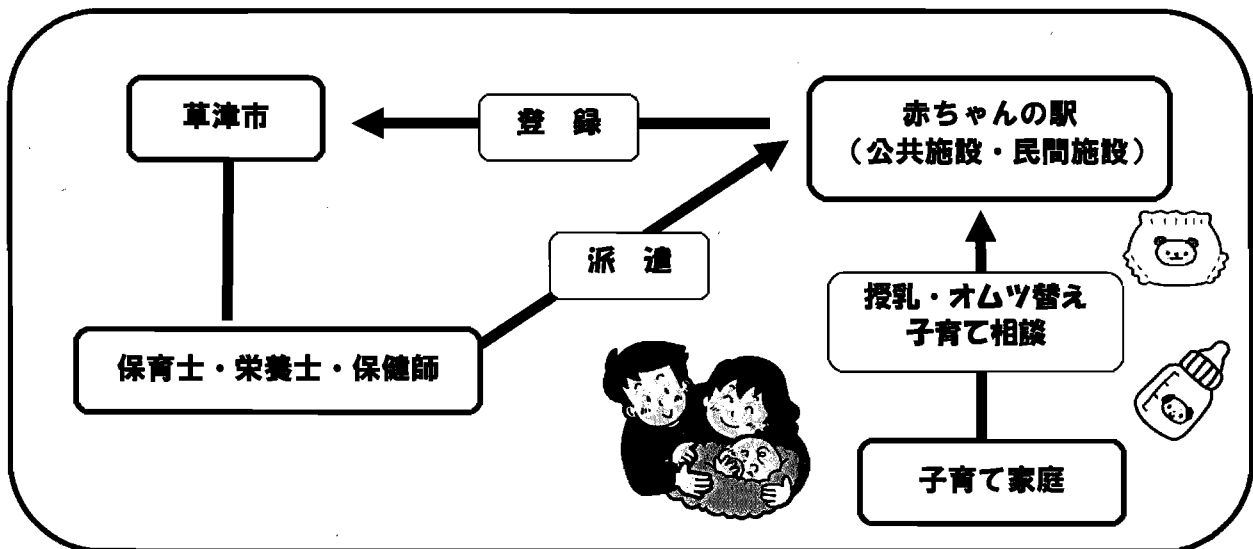
1, 127千円

子育て支援の充実を図るため、市内の施設等の協力により、授乳施設やオムツ替え交換台等を備える施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを推進します。

また、保育士や栄養士等の子育てに関する有資格者を募集、登録し、「赤ちゃんの駅」において、子育て中の家族が気軽に相談ができる体制づくりを推進します。

<主な経費>

- ・オムツ交換台設置経費（市民センター分） 727千円
- ・相談業務報償費（3千円×50件） 150千円
- ・その他啓発経費 250千円



◆発達支援センター運営費（拡大）

61,831千円

障害の早期発見から円滑な早期療育の実施、児童の発達に応じた専門スタッフによる療育の実施など、身近な地域で支援の必要な子ども達に対して、療育や相談および保護者の育児支援を行います。

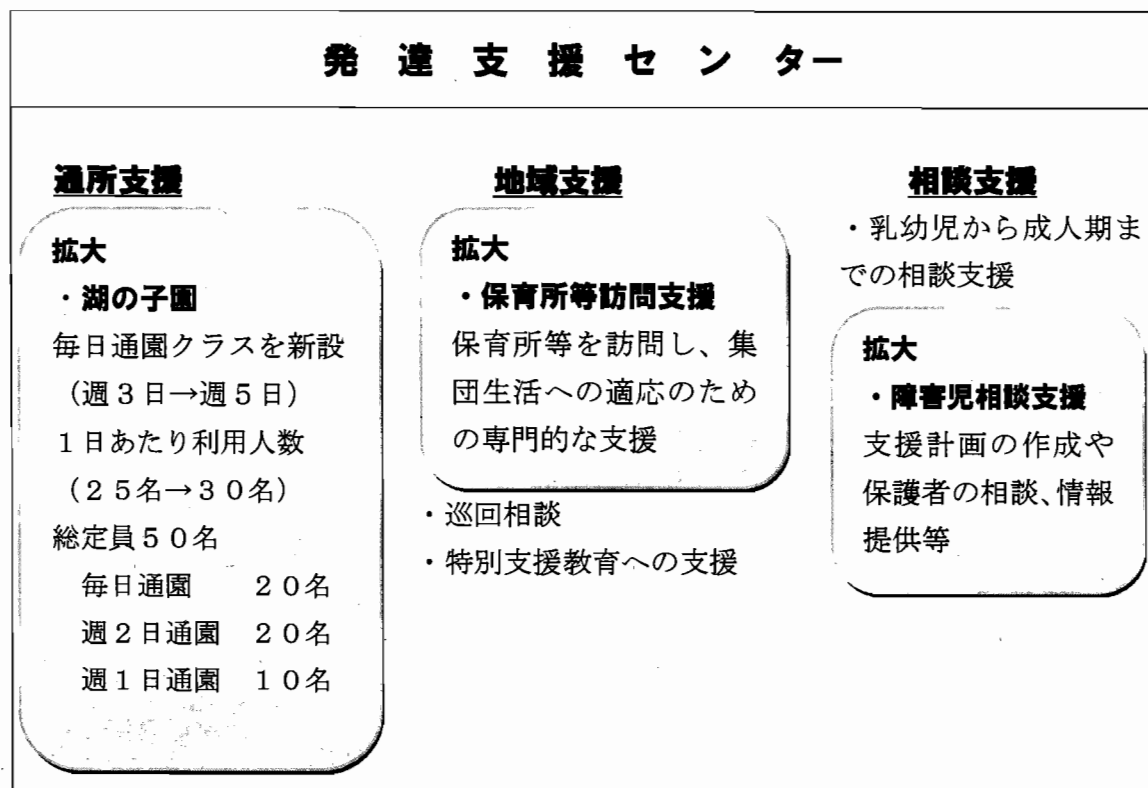
また、社会の発達障害への認知度の高まりと、切れ目のない相談支援の継続を求める利用者のニーズを受け、発達障害者支援センターの業務として行ってきた相談業務や特別支援教育への支援、訪問による相談業務および青年・成人期の方々への相談・支援等を再編・充実していきます。

平成24年度より、通所支援・地域支援・相談支援を一体的に行う「草津市立発達支援センター」として再編し、乳幼児期から成人期まで、それぞれのライフステージに応じた支援を一貫して提供することを目指します。

<主な経費>

通所支援（湖の子園） 41,976千円（保育士雇用経費等）

地域支援・相談支援 19,855千円（心理判定員雇用経費等）



就 学 前 から 大 人 ま で の 一 貫 し た 支 援

「高齢者福祉の充実」

◆介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）居住助成費

（新規） 1,440千円

利用者負担第1段階から第3段階で一定要件を満たす入居者に対して、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の「ユニット型個室」の施設居住費にかかる自己負担金の一部を市独自に助成します。

＜助成対象者＞ 一定の要件を満たす低所得の人

＜助成額＞ 第1・第2段階 5千円／月
第3段階 8千円／月

＜対象サービス＞

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）
- ・（介護予防）短期入所生活介護（ショートステイ）

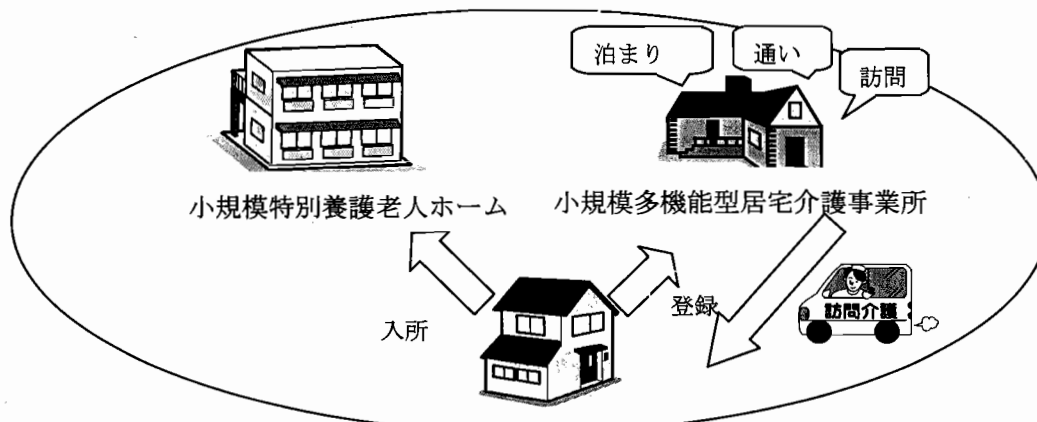


◆地域密着型拠点等施設整備費補助金（拡大） 337,600千円

住みなれた地域で安心して生活できるよう、小規模で地域に密着した施設整備事業に対して補助金を交付します。

＜施設の種類＞

- ・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）（定員29人）2箇所
（内訳）整備費補助金 4,000千円×29人×2箇所=232,000千円
- ・小規模多機能型居宅介護事業所（登録定員25人）2箇所
（内訳）整備費補助金 30,000千円×2箇所=60,000千円



◆いきいき百歳体操地域活動支援費（新規） 2,095千円

「いきいき百歳体操」は、高齢者を中心に身近なところでできる介護予防の体操として広がりを見せており、実施については町内会や老人クラブ、地域サロン等が主体的に実施されています。



この活動を効率的に支援できるよう、いきいき百歳体操実施団体の交流会や体力評価大会を開催し、実施地域の情報交換の場の提供等の支援の充実を図ります。

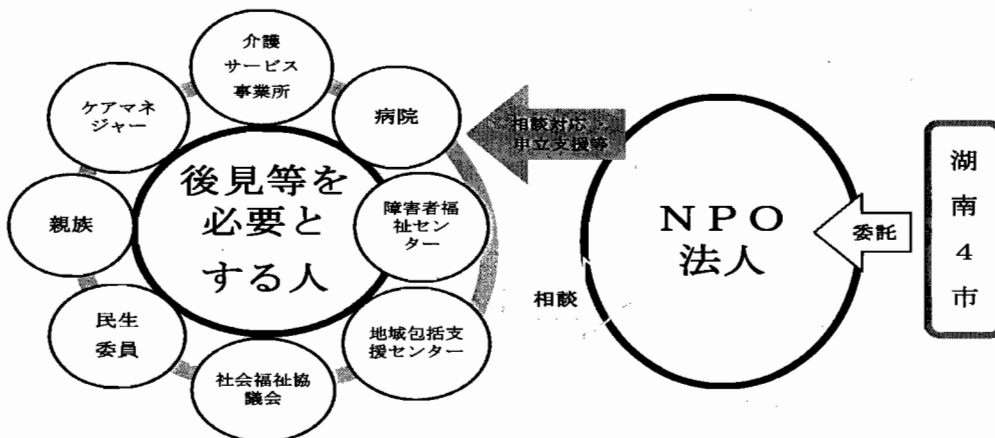
<主な経費>

- ・いきいき百歳体操交流会の開催 895千円
- ・体力評価大会の開催 200千円
- ・地域実施支援用DVD作成 1,000千円

◆成年後見制度利用促進費（拡大） 5,779千円

認知症や精神障害等により判断能力が不十分な方が、財産管理や介護サービス等の契約を行うことが難しい場合に、支援の役割を果たす制度の「成年後見制度」を利用されるにあたり、「NPO法人」に湖南4市が委託して相談・申立支援を行います。

- (内訳)
- ・高齢者 3,371千円
 - ・障害者 2,408千円



「まちづくり基盤整備の推進」

◆中心市街地活性化基本計画策定費（新規） 15,155千円

郊外への都市機能の拡散により“まちなか”から人が少なくなり、活力や楽しさ、にぎわいが失われ、まちとしての魅力の低下が益々進むことが予想されます。

市内外から親しみと憧れを集める本市の“まちなか”の魅力維持向上させ、JR草津駅周辺地域を中心とした“まちなか”づくりを進めていくため、JR草津駅周辺の大規模空閑地や草津川跡地の整備計画等と連携を図りながら、「民」を主体として、中心市街地活性化法に基づく基本計画の策定を行います。

<主な経費>

まちづくり組織設立にかかる経費	3,185千円
中心市街地活性化基本計画策定業務委託料	11,970千円

《 中心市街地 活性化のスキーム 》

草津市第5次総合計画で「滋賀の魅力拠点となるまちなかづくり」が位置付けられている

これまでは官民一体での実効性のある取組みや実施組織の構築に至らなかった

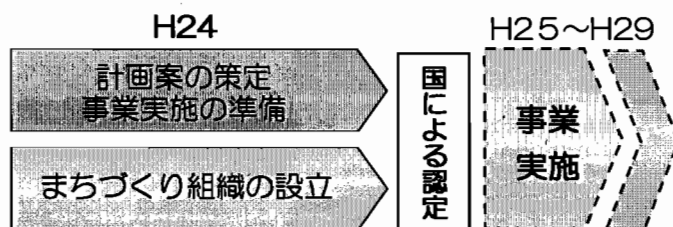
『民』主体のまちづくりへ

商工会議所・まちづくりを進める組織・市の連携により、まちづくりを推進

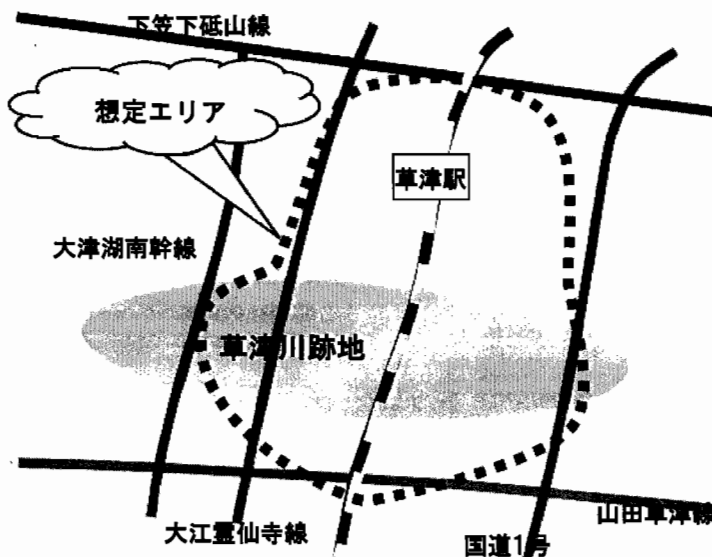
《 中心市街地活性化 基本計画の要件 》

- ・市街地整備
- ・街並みの居住
- ・公共交通
- ・都市福利施設
- ・商業活性化
- ・上記と一体の事業

《 スケジュール 》



《 想定エリア図 》



◆草津川跡地整備費（拡大）

35,733千円

草津川跡地を「琵琶湖と市街地を結ぶ緑軸」として市民の憩いの空間とすることや、「災害時の防災空間」としての利活用が出来るよう、具体的な整備に向けた基本設計を行い、今後これらを具現化するとともに持続可能な運営管理を目指し、この草津川跡地を「人と人」、「組織と組織」が繋がるフィールドとして、地域や市民、事業者等が主体となって「良好な環境」と「地域の価値」を維持・向上させるしくみである『エリアマネジメント』の導入に取り組めます。

<主な経費>

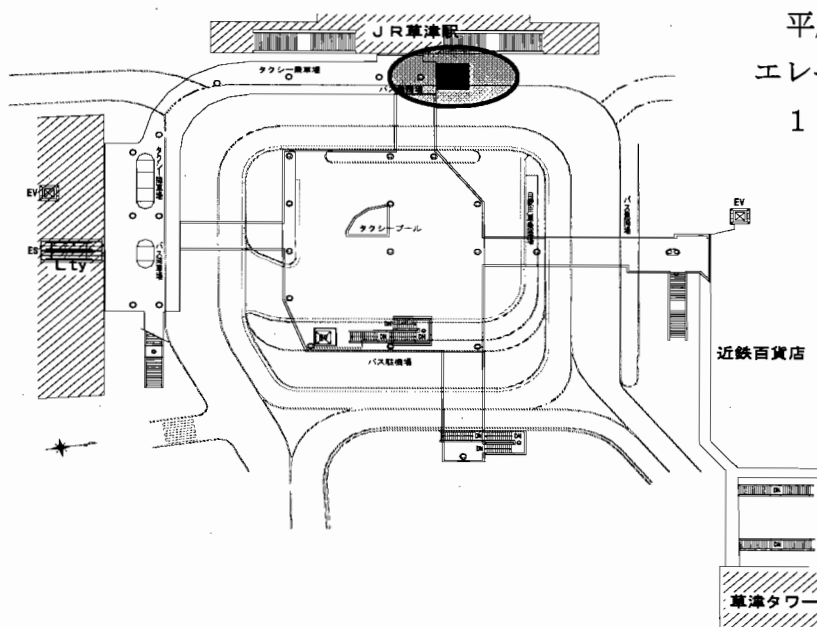
- ・エリアマネジメント推進に関する委託料 11,287千円
- ・基本設計業務委託料 15,456千円

◆草津駅東口エレベーター整備費（拡大） 159,026千円

既存の民営エレベーターの利用時間の制限や位置的な問題により、以前から草津駅東口前における新規のエレベーターの設置要望が数多く寄せられていましたことから、公共スペースにおけるバリアフリー化の実施と、歩行者の安全確保に向けた取り組みを定めた『バリアフリー基本構想』に基づき、草津駅東口前に、ペデストリアンデッキと地上を結ぶエレベーターを整備します。

<主な経費>

平成24年度
エレベーター設置
150,000千円



◆ 大江霊仙寺線【川ノ下工区】整備費（拡大）

534,281千円

都市計画道路大江霊仙寺線は、草津駅西地域と南草津駅西地域を結ぶ主要な幹線道路として整備を進めており、平成24年度は、新草津川左岸から一級河川北川まで（約500m）の道路整備工事、および、一級河川北川にかかる橋梁の上部工事を実施するほか、一級河川北川から県道大津草津線までの区間（約230m）の用地取得についても進めていきます。

<主な経費>

平成24年度	用地取得	264,810千円
	道路整備、橋梁整備など	220,210千円
平成25年度	道路整備	
平成26年度	道路整備	
平成27年度	供用開始予定	



◆総合交通戦略策定調査費（新規）

12,630千円

公共交通を軸とした集約型都市構造の実現を目指し、JR駅での乗り換えの円滑化や路線バス・コミュニティバス（まめバス）の走行環境の改善、自転車走行空間・歩行者空間の整備、新交通システム等の総合交通のマスタープランを策定し、交通施策とまちづくりが一体となる交通ネットワークを推進します。

<主な経費>

- | | |
|-----------------|----------|
| ・総合交通戦略会議にかかる経費 | 630千円 |
| ・総合交通戦略策定調査委託料 | 12,000千円 |

- (1) 草津市の現状の把握
- (2) 草津市の将来像の把握・整理
- (3) 草津市の交通基盤に関する市民・利用者・通学者のニーズの把握・整理
- (4) 草津市の交通に係る問題・課題の抽出
- (5) 市民、学識経験者、関係機関等による検討会の設置
- (6) 草津市の都市交通体系の基本計画の検討

○全体・地域別検討

○事業（項目）別検討

<検討項目の例>

- ① 駅前広場等での乗り換えの円滑化
- ② 路線バス、コミュニティバスの走行環境の改善
(バス専用レーン等)
- ③ 自転車走行空間・歩行者空間の整備
- ④ レンタサイクルの複数拠点化
- ⑤ 新交通システムの検討
- ⑥ JR新駅（南草津～瀬田間）の検討 など

「市民との協働のまちづくり」

◆市民参加条例検討費・住民投票条例検討費（新規）

4,793千円

◎市民参加条例検討費

市が施策や事業を行うに当たり、その計画・実施・評価・改善の各段階において、市民の皆さまに参加していただく機会の拡大に努めるために、具体的な市民参加の手法などの仕組みを定めた「(仮称)草津市市民参加条例」の制定に向け取り組みます。

・条例策定委員会開催費 788千円

◎住民投票条例検討費

住民に重大な影響を与える可能性のある事項や、市政に関する重要事項で住民の意見が大きく分かれるような事項については、住民の意思を踏まえて政策決定を行っていくことが必要であり、このような重要事項に関して、直接住民の意思を確認する仕組みを定めた「(仮称)草津市住民投票条例」の制定に向け取り組みます。

・条例策定委員会開催費 305千円

◆協働のまちづくり条例策定費（新規）

466千円

誰もが安心して安全に日々の生活を送ることができるためには、地域コミュニティの中心的な役割を担う町内会や子育てや高齢者等の福祉、環境等様々な分野で専門的な活動をされているNPOやボランティア等の市民活動の活性化が重要です。

このことから、地域コミュニティの活性化やまちづくり協議会の位置づけ、さらには市民活動の推進など幅広く“協働のまちづくり”に関する必要な事項を定めた「(仮称)草津市協働のまちづくり条例」の制定に向け取り組みます。

・条例策定委員会開催費 466千円



◆ 市民まちづくり提案事業推進費（拡大）

2, 435千円

市民と行政が役割分担をしながら共に事業を実施するため、平成23年度に市民の皆様より御提案いただいた事業を「市民まちづくり提案事業」として実施します。

<主な経費>

市民まちづくり提案制度運営費 185千円
 市民まちづくり提案事業推進費 2,250千円（計6事業）

【応募型】市がテーマを提示した協働事業を実施（4事業）

- ・市民協働円卓会議開催費（まちづくり協働課）
- ・子育て情報発信費（子育て支援センター）
- ・みんなの川サポート協働事業費（河川課）
- ・食を通じた健康づくり推進費（健康増進課）

【創造型】市民活動団体自らがテーマを決め、協働事業を実施（2事業）

- ・環境協定推進費（環境課）
- ・広報くさつ多言語化事業費（広報課）



◆ まちづくり協議会活動拠点整備費（新規）

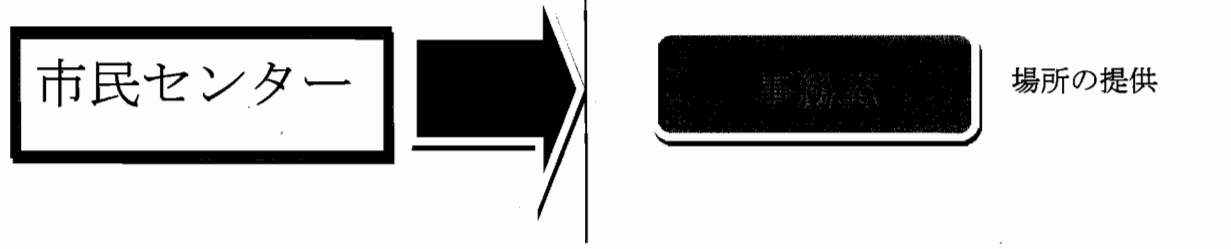
2, 900千円

各地域においてまちづくり協議会が本格的にスタートする中、地域活動拠点である市民センター（公民館）において、事務室の確保のための改修を行います。

<主な経費>

市民センター改修費 2,900千円

- 志津市民センター（公民館）
- 矢倉市民センター（公民館）
- 老上市民センター（公民館）
- 笠縫市民センター（公民館）



◆まちづくり協議会への交付金制度の創設（新規）

34,418千円

◎地域一括交付金・地域ふるさとづくり交付金

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という考えのもとに住民が主体となって積極的に課題解決に取り組む、新しい住民自治の組織である“まちづくり協議会”に対して交付金制度を創設します。

このことから、これまで地域の各種団体に交付していた各種補助金を総括し、地域の実情に合った使途決定ができる「地域一括交付金」として交付し、地域の独自性を尊重した支援を行います。

さらに、それぞれの地域の目指す将来像の実現に向け、より特色のあるまちづくりが展開されるよう「地域ふるさとづくり交付金」を創設します。

<主な経費>

地域一括交付金

既存7事業の補助金を一括交付金化（11地域） 27,418千円

地域ふるさとづくり交付金

1,000千円×7地域 7,000千円

まちづくり協議会への交付金制度

地域一括交付金

各種補助金をひとまとめにし交付金化

- ・平成24年度：7補助事業
- ・平成25年度：20補助事業

地域ふるさとづくり交付金

地域のめざす将来像の実現のために主体的
に取り組む協議会の独自の取り組みを支援

- ・各まちづくり協議会に300万円（4年間）

自分たちの地域は自分たちでつくる
住民が主役のまちづくり

地域の実情に応じた配分・利用が可能に
～地域課題の早期解決へ～



主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ	28
「安心」が得られるまちへ	32
「心地よさ」が感じられるまちへ	36
「活気」があふれるまちへ	41
行財政マネジメント	44

「人」が輝くまちへ

◆志津南小学校校舎増築費（拡大）

330,952千円

志津南小学校区の児童の増加に対応するため、校舎の増築および管理諸室の整備に取り組む、教育環境の充実を図ります。

<整備計画>

（建物構造）鉄筋コンクリート造2階建

（整備内容）普通教室4室増築ならびに職員室・会議室・体育用具庫等の整備、
約970㎡

◆小・中学校幼稚園校舎等整備費（拡大）

学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るとともに、障害児等の教育環境の改善のためバリアフリー化に必要な工事や設計を行います。

【平成24年度当初予算対応事業】（設計）

39,862千円

- | | |
|---------------------|----------|
| ・小学校大規模改造費（志津・常盤） | 31,889千円 |
| ・小学校エレベーター設置費（草津第二） | 5,096千円 |
| ・中学校トイレ改修費（玉川） | 2,877千円 |

【平成23年度補正予算対応事業】（工事）

526,489千円

- | | |
|----------------------|-----------|
| ・小学校プール改築費（笠縫） | 204,498千円 |
| ・小学校トイレ改修費（南笠東） | 57,825千円 |
| ・小学校エレベーター設置費（志津南） | 32,362千円 |
| ・中学校グラウンド改修費（草津） | 59,700千円 |
| ・中学校エレベーター設置費（高穂・玉川） | 140,919千円 |
| ・幼稚園園庭整備費（笠縫） | 31,185千円 |



◆学校給食センター改築費（拡大）

1, 924, 285千円

安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、老朽化した施設や設備の改善と増加する児童数に対応した調理能力を確保するとともに、高い衛生水準と品質管理を充実させた調理施設環境の実現、また地産地消や食育推進のための機能の充実を図ることを目指し、昨年度に引き続き学校給食センターの改築工事を行います。

<整備計画>

工事期間 平成23・24年度（供用開始予定／H25年4月～）

整備内容 （敷地面積）約5,200㎡ （建物構造）鉄骨造2階建

（延床面積）約3,837㎡

1階 約3,090㎡（検収室、炊飯室、調理室、洗浄室等）

2階 約747㎡（事務室、学習室、調理実習室、休憩室等）

（厨房形態）ドライ・システム （調理能力）9,000食/日

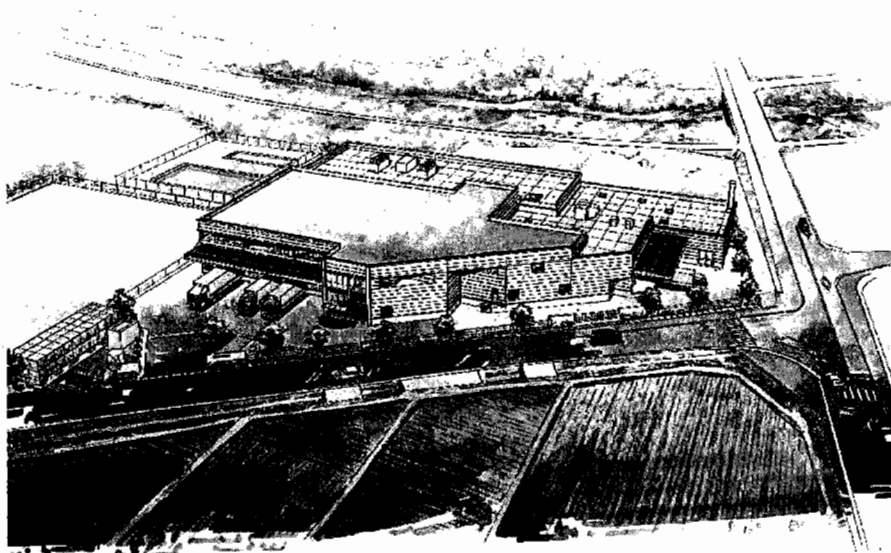
（主要厨房機器）連続炊飯機システム、連続式フライヤー、蒸気回転釜、スチームコンベクションオープン、食缶類洗浄システム、天吊り型食器消毒保管庫、真空冷却機、野菜洗浄機等

<主な経費>

・建設工事費 1,835,125千円

・工事監理費他 14,900千円

・備品購入費 74,260千円



イメージ図（鳥瞰） / 02

◆（仮称）草津宿本陣歴史館「楽座」整備費（新規）

8,777千円

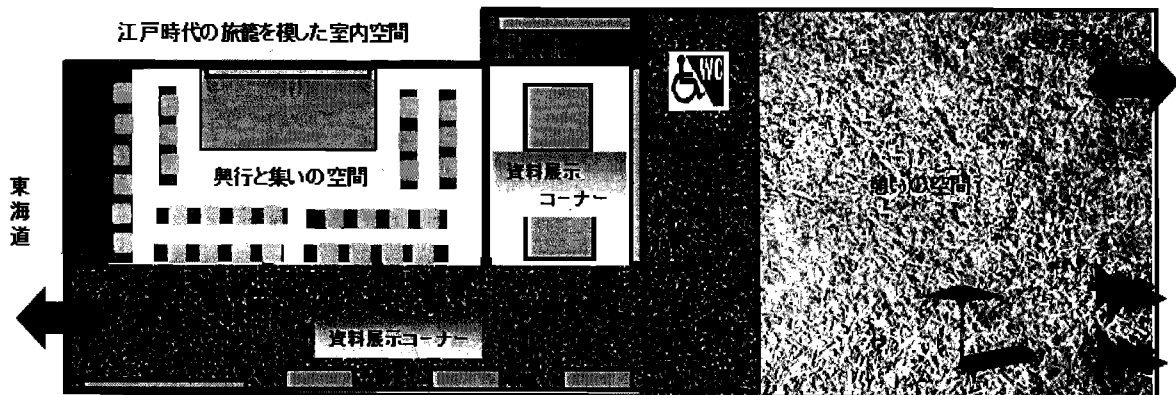
全国でも最大級の規模を誇る史跡草津宿本陣の魅力向上を図るとともに、広く市域内外にその魅力を発信するため、その歴史を展示、紹介する拠点づくりを行います。

（仮称）草津宿本陣歴史館「楽座」では、本陣に残る歴史資料を展示し、本陣の果たした役割や休泊のしくみなどを紹介します。また、「語り部」が草津宿や本陣のエピソードを伝えたり、江戸時代の伝統芸能に触れ親しんでいただいたりする場とします。

平成24年度は、解体、調査および実施設計を行います。

<主な経費>

- ・実施設計費 4,041千円
- ・解体・調査経費 3,035千円
- ・埋蔵文化財調査費 1,102千円



（イメージ図）

◆中学校スクールランチ（配食サービス）調査・検討費（拡大）

5,597千円

市内の公立中学校については、家庭弁当持参制を実施していますが、平成22年度から導入したスクールランチ（配食サービス）の充実に向けて、実現可能な方策を調査・検討します。

<主な経費>

- ・調査・検討業務委託料 5,597千円

◆野村運動公園周辺整備基本構想策定費（新規）

9,612千円

色々のスポーツに利用されている野村運動公園やその利用者等駐車場（西側に隣接）、草津川跡地（南側に隣接）などの区域について、現状把握や課題整理などのために基礎調査を平成23年度に実施しています。

平成24年度については、その基礎調査に基づき、構想の理念、テーマなどを明らかにするとともに、基本的な方向性を定めます。

<主な経費>

- ・業務委託料 8,600千円
- ・策定委員会にかかる経費 1,012千円



「安心」が得られるまちへ

◆重度障害者個別支援体制強化費（新規） 13,908千円

手厚い支援を必要とする在宅の重度知的障害者を受け入れる事業所への人員配置体制加算制度を創設し、日中活動の場の確保を促進します。

<事業所体制加算の対象となる障害者>

障害程度区分5又は6かつ厚生労働省が定める行動援護にかかわる基準で行動関連項目の合計点数が15点以上

<制度の内容>

職員配置体制が2対1で1人受入の場合：事業所への加算額5,450円/日

◆グループホーム等施設整備費補助金（拡大）7,333千円

障害により社会的自立が困難な方が、共同生活を通しスタッフから指導または援助を受け、地域生活への定着を図ることを目的とする「グループホーム・ケアホーム」の整備において、国、県等の補助金に加え上乗せ補助をしていた市独自補助金を拡充し、さらなる整備促進を図ります。

<主な内容>

【従来】 補助対象基本額 × $\frac{3}{16}$

⇒【拡大】 補助対象基本額 × $\frac{1}{4}$

◆精神障害者相談機能強化費（拡大） 3,723千円

草津市立障害者福祉センターの相談支援員の配置体制について、精神疾患のある方の増加に伴い、精神障害にも十分対応できるよう精神障害者相談員を配置し、相談支援体制の更なる強化を図ります。



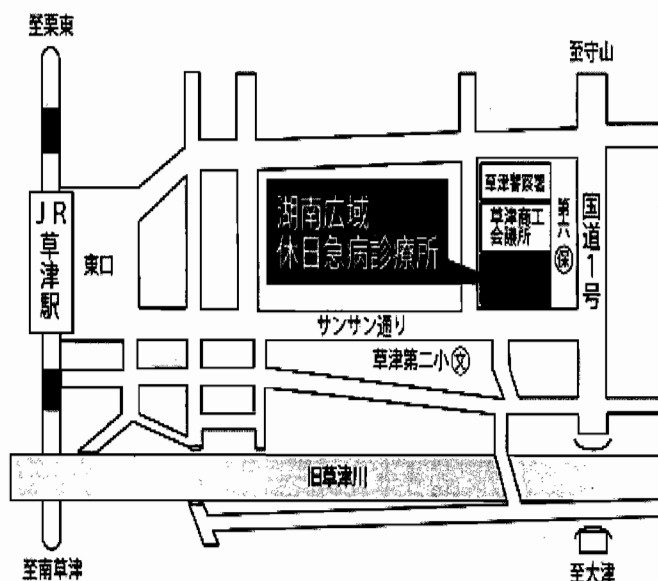
◆湖南広域休日急病診療所管理運営費（拡大）

59,600千円

限られた医療資源を有効かつ効果的に活用し、安定的な医療サービスを提供するため、草津市、栗東市に加え、守山市、野洲市による湖南広域圏域での枠組みによって運営を行うとともに、「草津栗東休日急病診療所」から「湖南広域休日急病診療所」に名称変更を行います。

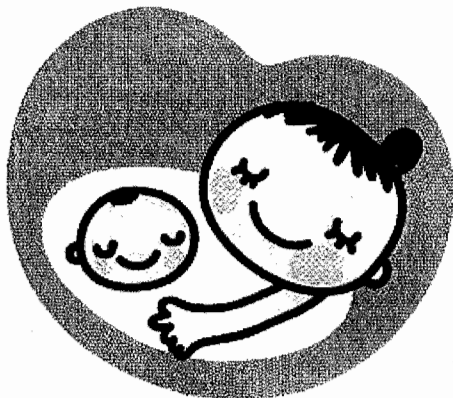
また、地域の医師会、薬剤師会などと連携し、診療日においては、内科を主とする医師と小児科を標榜する医師とを配置した二診制を実施することにより、初期救急医療体制の強化を図ります。

- ◎所在地 草津市大路二丁目11番51号
- ◎名称 湖南広域休日急病診療所
- ◎診療日 日曜日、祝日、年末年始
- ◎診療時間 10:00～20:00
(受付は19:30まで)
- ◎診療科目 主として内科、小児科



◆マタニティキーホルダー付母子健康手帳配付費（新規）

110千円



「妊産婦にやさしい環境づくり」の推進を目的として、妊娠された方に対して、母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーを配付するなど、啓発に努めます。

◆地域子育て支援センター運営費（拡大） 24,702千円

子育て支援センターでは、子育てをしている保護者と就学前の子どもの遊び場の提供や育児相談、子育てに関する様々な情報提供、サポートなどを行っています。

現在、子育て支援センター（草津三丁目 さわやか保健センター）、地域子育て支援センター（上笠一丁目 みのり保育園）の2か所で運営しています。

平成24年度は、子育て世代の人口増加が著しい南草津駅周辺において開園する「くさつ優愛保育園モンチ（南笠町）」に地域子育て支援センターを併設し運営を委託することにより、子どもの健やかな育ちを応援します。

<主な経費>

- ・従来分 17,211千円
- ・拡大分（くさつ優愛保育園モンチ） 7,491千円

◆家庭的保育事業費（拡大） 33,835千円

保育士が、自宅等で低年齢児（0～2歳児）を対象とした保育を行う「家庭的保育事業」を拡大することにより、低年齢児の待機児童のさらなる解消を図ります。

平成24年度は、4か所から6か所へ増設を図るとともに、運営中の家庭的保育施設に対して、より安心できめ細やかな家庭的保育が提供できるよう、巡回指導やフォローアップの研修を充実して行います。

<事業の内容>

新規家庭的保育者の募集・研修・居宅等の改修2か所
既存家庭的保育者への巡回指導、

フォローアップの研修

※公募により選定されたロゴマークです



◆公立保育所耐震補強費（拡大） 9,231千円

保育所施設の安全性の確保を図るため、草津第二保育所、第三保育所および第四保育所について、耐震診断の結果に基づき、耐震補強工事を実施します。平成24年度は、各保育所の耐震改修設計業務を行います。

<主な経費>

- ・耐震工事実施設計費 9,231千円

◆幼保一体化推進費(新規)

4,478千円

国が平成27年度以降からの本格実施を目指している「子ども・子育て新システム」への移行を見据えて、その施策の一つである幼稚園・保育所の双方の良さを取り入れた幼保一体化による質の高い幼児教育・保育の提供に向けた検討を進めます。

草津市の子どもを取り巻く環境の変化やニーズ、乳幼児数の推移、国の「子ども・子育て新システム」の動向などの調査資料をもとに、学識経験者、市民の代表、保護者の代表、幼稚園・保育所の関係者等で構成する「(仮称)草津市幼保一体化検討委員会」において、平成24年度から2ヵ年かけて、幅広く議論いただき、本市の現状や課題に即した望ましい幼保一体化のあり方を示していきます。

<事業の内容>

- ・(仮称)草津市幼保一体化検討委員会運営業務 4,378千円

<主要な検討項目(案)>

- ・草津市の幼保の現状と課題分析
- ・3歳児以上の教育・保育のあり方、進め方
- ・草津市の幼保一体化の方向性

◆消防団第7分団新設整備費(新規)

31,690千円

草津・矢倉・大路・渋川の4学区(区)を管轄する第1分団の防ぎょ区域を分割し、新たに第7分団を設置することで、地域防災体制の強化を図ります。

草津学区・矢倉学区…第1分団
大路区 ・渋川学区…第7分団

新しい第7分団詰所は、大路市民センター1階部分に整備します。



<主な内容>

- ・詰所内装工事
- ・消防ポンプ車、軽搬送車配備
- 小型動力ポンプ等備品整備

◆水防資機材備蓄倉庫整備費(新規)

2,000千円

河川堤防の決壊を想定し、大型資機材等を備蓄できる水防倉庫を草津市・栗東市と共同で整備します。洪水時や災害時における水防活動や災害復旧活動の拠点として、住民の生命を守り、被害の軽減を図ります。

(平成24年度:実施設計に要する経費を栗東市と2分の1ずつ負担)